



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東
 コード番号 3747 URL <https://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 一也
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 (氏名) 小笠原 功二 (TEL) 03-4540-3002
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	931	△5.4	73	△9.0	△12	—	71	192.7
2021年9月期第2四半期	985	△0.4	80	—	△20	—	24	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 72百万円(192.1%) 2021年9月期第2四半期 24百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	10.00	—
2021年9月期第2四半期	3.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,494	1,188	79.0
2021年9月期	1,452	1,115	76.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,180百万円 2021年9月期 1,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00			
2022年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	2.0	196	△10.7	60	168.2	94	△53.4	13.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	7,444,800株	2021年9月期	7,444,800株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	259,200株	2021年9月期	259,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	7,185,600株	2021年9月期2Q	7,185,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つです。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2021年9月期 (前第2四半期)		2022年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	985	100.0	931	100.0	94.6
金融ソリューション事業	778	79.0	757	81.3	97.3
ビジネスソリューション事業	134	13.6	105	11.4	78.6
ヘルスケア事業	72	7.4	68	7.3	94.4
営業利益	80	—	73	—	91.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	24	—	71	—	292.7

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第2四半期の業績は、各セグメントにおいて減収となった影響により、全体では前年同期比94.6%の931百万円と若干の減収となりました。損益面においては、減収の影響により営業利益は、前年同期80百万円から73百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社である株式会社デジタルアセットマーケット（以下「デジタルアセットマーケット」）の持分法による投資損失を計上したものの、それ以上の持分変動利益を計上したため、前年同期24百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益から71百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益へと増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	757百万円（前年同期比 97.3%）
セグメント利益	256百万円（前年同期比 97.8%）

当第2四半期においては、売上高は757百万円と前年同期比97.3%の減収となりました。セグメント利益も減収の影響により、前年同期比97.8%の256百万円となりました。

デジタルアセットマーケットが、金価格に連動することを目指す暗号資産ジパングコインを2022年2月17日より取扱いを開始したことにより、当社が提供した『Spider Digital Transfer』が本格稼働しております。デジタルアセットマーケットが目指す、金融とテクノロジーの融合に向けて、特許取得により裏付けされた新規性の高いシステムでそれを実現すべく今後もシステム面で支えてまいります。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	105百万円（前年同期比78.6%）
セグメント損失	10百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益）

経済活動の停滞の影響もあり、経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e2』の新規導入や追加開発案件の受注活動が延伸し、売上高は前年同期比78.6%の105百万円となりました。売上高の減少に伴い、10百万円のセグメント損失となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	68百万円 (前年同期比94.4%)
セグメント損失	24百万円 (前年同期は34百万円のセグメント損失)

当第2四半期の売上高は前年同期比94.4%の68百万円と減収となりましたが、経費削減など継続して収益構造を改善した結果、セグメント損失は24百万円となり前年同期34百万円のセグメント損失より改善しております。2022年4月14日に公表した通り、学術誌「応用薬理」に「女性の更年期における不快症状を緩和するはなびらたけの有効性および安全性を評価する二重盲検、プラセボ対照、ランダム化ヒト試験」として論文が掲載されました。今回の学術論文をベースに機能性表示食品の届出を進める計画であり、『ITはなびらたけ』の更年期女性に対する有効性が学術的にも証明されたことで、今後は更年期でお悩みの女性をメインターゲットとし、より機能性を重視した商品展開を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産額(負債及び純資産の合計額)は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、1,494百万円となりました。自己資本比率は79.0%、当座比率(当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標)は319.9%となっております。

(資産)

総資産合計1,494百万円のうち、現金及び預金が732百万円(構成比49.0%)を占めています。

その他の主な資産は、受取手形、売掛金及び契約資産189百万円(構成比12.7%)、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)75百万円(構成比5.1%)、投資有価証券238百万円(構成比16.0%)となっております。

なお、総資産額が前連結会計年度末に比べ42百万円増加した主な要因は、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が、26百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計306百万円のうち、短期借入金が100百万円(負債純資産合計に対する構成比6.7%)となっております。

なお、負債合計が前連結会計年度末に比べ30百万円減少した主な要因は、買掛金が21百万円、未払法人税等が18百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計1,188百万円の主な内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金△1,199百万円、自己株式△95百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、732百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは135百万円の収入(前年同期は93百万円の収入)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益86百万円、売上債権の減少額129百万円、持分法による投資損失85百万円であり、主な減少要因は、持分変動利益99百万円、棚卸資産の増加額26百万円、仕入債務の減少額21百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出(前年同期は10百万円の支出)となりました。

主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出2百万円、長期前払費用の取得による支出3百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出(前年同期は4百万円の支出)となりました。

これは、リース債務の返済による支出5百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月25日付公表「当社持分法適用関連会社の出資受け入れ及び特別利益(持分変動利益)の計上見込み並びに業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更ありません。また、今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,898	732,351
受取手形、売掛金及び契約資産	318,977	189,392
商品及び製品	11,735	13,500
仕掛品	31,316	55,616
原材料及び貯蔵品	6,473	6,624
その他	51,507	65,485
貸倒引当金	△256	△256
流動資産合計	1,028,653	1,062,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,320	5,645
工具、器具及び備品（純額）	30,076	24,404
リース資産（純額）	21,949	16,485
有形固定資産合計	58,346	46,535
無形固定資産		
ソフトウェア	6,287	8,949
その他	364	364
無形固定資産合計	6,652	9,313
投資その他の資産		
投資有価証券	221,761	238,454
繰延税金資産	10,050	9,271
敷金及び保証金	124,370	124,370
その他	14,454	16,054
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	358,786	376,299
固定資産合計	423,785	432,148
資産合計	1,452,438	1,494,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,149	64,093
契約負債	13,177	38,496
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	12,080	12,289
未払法人税等	42,386	23,957
受注損失引当金	-	1,200
その他	58,867	48,076
流動負債合計	311,661	288,113
固定負債		
リース債務	12,601	6,404
退職給付に係る負債	8,683	9,270
その他	4,224	2,640
固定負債合計	25,508	18,315
負債合計	337,170	306,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	996,567	996,567
利益剰余金	△1,270,943	△1,199,118
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,109,025	1,180,850
新株予約権	-	742
非支配株主持分	6,243	6,841
純資産合計	1,115,268	1,188,434
負債純資産合計	1,452,438	1,494,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	985,381	931,742
売上原価	652,890	591,750
売上総利益	332,490	339,991
販売費及び一般管理費	252,224	266,941
営業利益	80,265	73,050
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	66	-
助成金収入	4,009	-
その他	65	149
営業外収益合計	4,142	153
営業外費用		
支払利息	832	662
持分法による投資損失	104,348	85,253
その他	10	20
営業外費用合計	105,191	85,935
経常損失(△)	△20,782	△12,732
特別利益		
持分変動利益	61,147	99,401
投資有価証券売却益	66	-
特別利益合計	61,213	99,401
税金等調整前四半期純利益	40,430	86,669
法人税、住民税及び事業税	14,242	13,467
法人税等調整額	1,390	778
法人税等合計	15,633	14,246
四半期純利益	24,797	72,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	598
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,541	71,825

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	24,797	72,423
四半期包括利益	24,797	72,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,541	71,825
非支配株主に係る四半期包括利益	256	598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,430	86,669
減価償却費	10,100	12,829
ソフトウェア償却費	1,754	2,029
その他の償却額	2,259	1,466
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10,500	1,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,339	587
受取利息及び受取配当金	△68	△3
助成金収入	△4,009	-
支払利息	832	662
投資有価証券売却損益(△は益)	△66	-
持分変動損益(△は益)	△61,147	△99,401
持分法による投資損益(△は益)	104,348	85,253
売上債権の増減額(△は増加)	146,748	129,585
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,634	△26,215
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,887	△13,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,713	△21,055
未払金の増減額(△は減少)	△2,569	648
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,286	△893
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,497	△12,555
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,154	24,397
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	△1,584
その他	△4,542	△2,543
小計	105,046	167,094
利息及び配当金の受取額	68	3
助成金の受取額	4,009	-
利息の支払額	△931	△658
法人税等の支払額	△16,201	△31,003
法人税等の還付額	1,112	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,103	135,435

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,444	△1,018
無形固定資産の取得による支出	△910	△2,651
投資有価証券の売却による収入	5,365	-
長期前払費用の取得による支出	△2,508	△3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,497	△6,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,737	△5,988
新株予約権の発行による収入	-	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,737	△5,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,868	123,452
現金及び現金同等物の期首残高	527,223	608,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	605,092	732,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	778,580	134,425	72,375	985,381	—	985,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	21	21	△21	—
計	778,580	134,425	72,396	985,402	△21	985,381
セグメント利益又は損失 (△)	262,099	973	△34,231	228,841	△148,575	80,265

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△148,575千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	757,758	105,653	68,330	931,742	—	931,742
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	45	45	△45	—
計	757,758	105,653	68,375	931,788	△45	931,742
セグメント利益又は損失 (△)	256,212	△10,696	△24,367	221,148	△148,097	73,050

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△148,097千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。